

スコットランドの 「再生エネルギー革命」に期待する

坪井 主 税

一九七七年九月二十四日。ゴルフの全英オープンで有名なスコットランドのセントアンドルーズ市の地方新聞『セントアンドルーズシイティズン (St Andrews Citizen)』に、「セントアンドルーズ大学で経済学とスコットランド史を専攻する大学院生が「スコットランドの豊かさについて」と題する一文を寄せ、そのなかで、「スコットランドの豊かさは、

各家庭を暖め各産業に必要な電気を、汚染物を出す電源からではなく、常に新鮮で枯渇することのない水力、波力、太陽光、風力といった電源から供給できる可能性を持っていることである」と記した。「再生可能エネルギー」、英語で「リニューアブル・エナジー (renewable energy)」という言葉がまだ国際的な共通語になっていなかった時期でのこの発言。弱冠二二才にして何という慧眼の持ち主か。

大学院生の名はアレクサンダー・エリオット・アンダーソン・サマンド、通称アレックス・サマンド (Alex Salmond)。三五年後の今、彼は、スコットランドの英国からの独立、スコットランドに配備されているアメリカの (現在は英国の) 核艦船の撤去、そして、スコットランドに設置されている英国の原発

の閉鎖などをマニフェストに掲げるスコットランド民族党 (SNP) の党首であり、スコットランドの「再生エネルギー革命」を推進するスコットランド自治政府の首相 (First Minister) である。

彼が推進する「再生エネルギー革命」の最終ゴールは、スコットランドの天賦の利である自然を生かして電気を作るだけではなく、それを産業化して、新しい技術革新のための投資を呼び込み、余剰電力を英国はじめ北欧諸国に売り、スコットランドの雇用の促進につなげることである。

その第一歩は、圧勝した二〇一一年五月のスコットランド議会選挙時、彼のSNPがマニフェストで示した「二〇二〇年までにスコットランドの消費電力の一〇〇%を再生エネルギーからの電力で賄う」ことである。二〇一〇年時のスコットランドの電力供給源は、二〇一六年と二〇二三年に廃止予定になっている二つの原発から三〇・六%、石炭火力から二九・五%、ガス火力から一六・八%、石油火力から二・四%、再生エネルギーから一九・二%、その他から一・六%。だが二〇一一年は、同年七月三〇日〜八月六

日にスコットランド自治政府などを視察した日本創世会議座長・増田寛也氏の報告によれば、再生エネルギーからの比率は三〇・六%に上昇したという。彼の任期は二〇一六年五月までまだ四年もあるし、次の選挙でまた勝利すれば、任期は二〇二〇年五月まで延びる。実現の可能性は十分にある。

産業化に向けての彼の努力も成果を生んでいる。彼は、今日は中国、明日はアラブ首長国連邦と、文字通り東奔西走して、二〇一一年一〇月までに七億五〇〇〇ポンド (一ポンド＝一・二〇円の換算で九〇〇億円) の外国企業からの投資を集めた。そのなかには日本の三菱重工や三井物産も含まれている。新規雇用の創出にも成果が出ている。スコットランド北方のオークニー諸島にある欧州海洋エネルギーセンターでは投資会社の洋上風力・波力・潮力発電の実証実験が行われているが、それに必要なタービンの組み立て・設置・管理を行っているのは、自治政府がそこに設立した技術教育養成所で訓練を受けたスコットランド労働者である。

私は、三五年前の大学院生の慧眼が現実のものになることを心から期待している。そうすれば、あとに続くものが「うちもやればできる」という大きな自信と勇気を持つと思うからだ。そして、あとに続くものなかに、スコットランドと同じように、天賦の自然の利を持っているのが北海道があることを期待している。

↑つばい ちから・札幌学院大学名誉教授(平和学)